

図書館 1999 年度の動き

はじめに

図書館の営みは、大学における学習・研究の中核的な機関として図書や雑誌等の資料を選び、購入あるいは寄贈を受け、それらを体系的に整理し利用に供する。そしてそれらの資料を後世の利用のために適切に保存することである。近年は、図書・雑誌といった紙媒体の資料以外に、デジタル化されたいわゆるマルチメディア資料が増加しているが、基本的な営みは変わっていない。

本学図書館もこれら図書館の運営をそれぞれのキャンパスで展開している。駿河台の中央図書館には、管理部署としての図書館庶務課、整理課、利用者サービス部署としての閲覧課、文献情報課があり、和泉・生田キャンパスに利用者サービス部署として和泉図書館には和泉図書館事務室、生田図書館には生田図書館事務室がある。

図書館活動としての基本的なものとして、利用者にとって有用な資料を揃え、利用者に良質なサービスを提供するという本来的な業務を、図書館職員は行い、図書館の質を高めることに専心している。

以下に本学図書館の 1999 年度における諸活動を振り返ることにより、次年度以降の図書館運営の礎としたい。

図書館長、副図書館長の交代

1999 年 4 月に、任期満了により図書館長後藤総一郎教授(政治経済学部)、同じく副館長森久教授(経営学部)が退任し、後任として、館長三枝一雄教授(法学部)、副館長斎藤哲教授(政治経済学部)が就任した。任期は 2001 年 3 月までである。

新図書館業務システム(iLiswave)への変更

従来の汎用機によるシステムから、WWW による図書館システム(iLiswave)への変更を 1999 年 1 月に行いその適用を行った。この変更は、機能の向上、いわゆる 2000 年問題の解消、近未来型のクライアント／サーバ型への移行、インターネットに対応したシステムの採用、という諸理由があった。これまで蓄積した膨大なデータの移行と、処理形態が従来とは全く異なるためシステム担当者はその適用に苦勞したが、メーカーの支援を得つつも自力での適用を成し遂げた。

私立大学図書館協会会長校への就任

全国 400 校以上の私立大学図書館が加盟する、私立大学図書館協会会長校に就任し同時に事業運営の事務局業務を担当することとなった。任期は 2001 年 3 月までである。本学は 1983 年に会長校に就任しているが、それ以来 17 年振りの就任である。20 世紀から 21 世紀への架け橋となるべく、協会を代表して活動の先頭に立っている。

新図書館建設から開館に向けての動き

駿河台 A 地区総合施設整備計画第二期工事としての中央図書館建築は、1999 年 4 月 15 日に着工し、2000 年 3 月末現在出来高 42 パーセントになっている。新図書館のレイアウト、機能面の検討、移転計画、家具・サインの検討、電子図書館機能の検討、サービス体制の検討、等々その準備が膨大な業務となっている。新しい時代に対応した図書館機能を実現すべく図書館は動いている。

海外図書館との協力

本学は、不用図書の有効活用を目的として、海外の協定校等に対して図書を搬送している。1999 年度においては Australian National University に 3500 冊の日本語図書を寄贈した。また本年度は、韓国翰林（ハンリン）大学校日本学研究所図書館の、日本語図書の整理支援を行った。

その他の主な動き

(1) 図書予算の増加

長引く不況により、多くの私立大学図書館の図書予算が、現状維持あるいはマイナスを余儀なくされている中、館長以下の努力があり大学当局の理解を得て本学図書館の図書予算は若干であるが（前年度比 3.43% 上昇）増額された。

(2) 図書館利用規程の改正

図書館利用者の動向を捉え、また根強い要望を踏まえて、図書の貸出し資格者の拡大、入庫検索資格者の拡大等の変更について検討し実施(2000.4)に向けて条件整備を行った。

① 校友・明中高生へ貸出し資格を認めた

② 入庫枠(資格者)の拡大を行った

③ 貸出冊数の一層の増加を図った

(3) 図書館講演会「著者と語る」の実施

読書離れした若者を主な対象者とし、著名な教員・作家等からその著作を題材に話を聞き、そのことによって、学生に図書と親しんでもらい、読書意欲を喚起し、そして図書館に足を運んでもらうという趣旨の講演会であるが、第 2 回を 6 月に和泉図書館で行った。

(4) 紀要「図書の譜」第 4 号の発行

図書館紀要「図書の譜」第 4 号を発行した。「図書の譜」は、図書というものを根源から問いなおしてみよう、という意図で企画し、あわせて図書館資料の紹介、図書館員の資質の向上を計ろうというものであるが、第 4 号は「21 世紀の図書館を語る」という特集を組んだ。

(5) 学部間共通総合講座「図書館活用法」の開講

かねてから図書館として懸案であった、図書館利用教育の一環としての図書館が主体的に取り組む講座を開講するための条件整備を行った。2000年度から開講の運びとなった。副館長がコーディネータとなり、図書館職員が部分的に講義を担当するという画期的な講座である。

(6) リバティアカデミーの講義担当

本年から開講したリバティアカデミーの講座のひとつである「日本近代の詩歌」の一部講義を図書館職員が担当することになり、その準備を行った。これは、和泉図書館所蔵の「近代文学文庫」を使つての講座である。開講は2000年度からである。

(7) 学部資料センター資料と図書館資料との一元化

教務担当理事の主導で、図書館と法・商・政経各学部の資料センター資料の統合を話し合い、2000年3月に教務理事、図書館長、法・商・政経各学部長間で確認書を取り交わした。

(8) 韓国翰林大学校日本学研究所の日本語図書目録化支援

韓国春川市にある翰林（ハンリン）大学校日本学研究所の3～4万冊に及ぶ日本語図書を、わが国の学術情報センターのシステムを使って整理するという仕組みを整え支援する業務に着手した。韓国からの学術情報センターシステム利用は、初めてのことであり多くの注目を集めている。

(9) 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム協定の締結

もはやひとつの大学図書館では利用者の多様なニーズに応えられない、という図書館サービスに対する危機感や利用者サービスの向上、あるいは図書費の高騰に対する防衛策として、都内の大学図書館との相互協力協定を模索していたが、「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」という形で協定書を締結した。コンソーシアム参加大学は、青山学院大、学習院大、國學院大、東洋大、法政大、明治学院大、明治大、立教大の8大学図書館である。

(10) 司書課程・司書教諭課程の設立支援

図書館として積年の夢であった司書課程・司書教諭課程の設置に図書館をあげて支援した。文部省への認可申請を1999年度中に完了し2000年4月開講に向けて事態は大きく進展した。スタッフ研修会及び図書館紀要「図書の譜」を契機とした様々な働きかけが効を奏した事例であろう。

(11) エルゼビア社雑誌価格問題の対応

エルゼビア・サイエンス社発行の雑誌価格(日本向けユーザには円価格の適用、円価格の設定レートの不当性など)設定に関して、本学図書館が音頭を取り、都内大規模私立大学に呼びかけ「エルゼビア雑誌価格に関する緊急懇談会」を数次にわたり開催し活動を展開した。

(12) 電子ジャーナルのサービス開始

インターネットを経由してフル・テキスト(全文雑誌論文)やアブストラクト(抄

録)等を閲覧するシステムが普及している。生田図書館において、生田キャンパスのネットワーク(MIND)に接続するパソコンから、エルゼビア・サイエンス社、スプリンガー社の電子ジャーナル利用サービスを開始した。具体的には、図書館ホームページからアクセスする方法でサービスを開始した。今後の発展方向を見ても、この種のサービスはますます増大するものと思われる。

(13) 図書館スタッフ研修会の実施(年2回)

図書館長、副館長をはじめとして、各種委員会委員長(図書委員:教員)と事務管理職、副参事職員からなる「図書館スタッフ」が毎年2回長時間にわたる研修会を行っている。1999年度は、電子図書館、図書館利用者の範囲などのテーマで研修を行い一定の成果を収めた。

(14) 図書館事務部合同研修会の実施

図書館の開館時間・開館日を拡大する一方で、全図書館事務職員が一同に会して研修会を持つということは困難になっている。そういう中で、1999年度は入試が終了した時期に研修会を持った。これも利用者サービスの現場にいる職員は出席できないという条件であったが、「アジアの図書館事情」、「新図書館の課題と現状」等について研修を行い一定の成果を得た。



図書館講演会『著者と語る』



韓国翰林大学校日本学研究所所長
池先生を囲んで